

奈良経済産業協会

NARA ECONOMIC AND INDUSTRIAL ASSOCIATION

NEWS

令和5年5月 第64号



巻頭言 「地域社会の持続的成長に向けて」



株式会社南都銀行
取締役常務執行役員
杉浦 剛氏

奈良経済産業協会ならびに会員企業の皆さまにおかれましては、日頃より大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染拡大から3年余りになりますが、感染症法上の位置づけが5月から「5類」に変更されるなど、徐々にコロナ禍以前の日常を取り戻しつつあります。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻は今なお収束の兆しが見えず、これに起因したサプライチェーンの混乱、供給制約による世界的な資源・食料価格の高騰に加え、米国の金融政策に伴う為替相場変動の影響が強まるなど、先行き不透明な状況が続いています。

奈良県におきましては、修学旅行生や外国人旅行者を目にする機会が増え、観光産業に回復の兆しが見えつつありますが、コロナ禍以前の水準への回復には今しばらく期間を要するものと考えます。

また、コロナ禍からの経済回復に伴う「人手不足」や、足元の「原材料価格の高騰」の影響は、地域の幅広い業種、業界に深刻な影響を及ぼしつつあり、これまで厳しい環境の中で経営体質の改善に取り組んでこられた企業の皆さまの新たな経営課題になると共に、地域経済への下押しが懸念されます。

こうした「人手不足、原材料価格の高騰」といった経営課題の根本的な解決には、2つの変革が必要だと考えています。

一つは、生産性向上に向けた「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」、もう一つは、企業価値向上に向けた「サステナビリティ・トランスフォーメーション (SX)」です。

生産性向上において極めて有効な手段が、IT・デジタル化です。効果的な人材活用や利益率の改善に繋がるとともに、それをさらに発展させ、事業形態や事業領域、ひいてはビジネスモデルそのものを変えるDXについても、検討し続けていく必要があります。

また近年、グリーン・トランスフォーメーション (GX) を含むSXやSDGs (持続可能な開発目標) への取り組みにおいて、気候変動対応や健康経営の導入など、社会課題をいかに自社のビジネスを通じて解決していくかが求められつつあります。

取り組まなければ、サプライチェーンから外されてしまうリスクが生じる一方、取り組むことで、新たな受注獲得や事業領域の拡大、原材料価格の高騰を吸収できる収益構造への転換、ならびに企業イメージ向上による優秀な人材の獲得などプラスの効果期待できます。

私ども南都銀行グループは、2020年4月にスタートさせた10年間の経営計画において、「地域の発展」・「活力創造人材の創出」・「収益性の向上」の3つをなんとミッションとして掲げ、その遂行を通じてステークホルダーの皆さまに価値を提供することにより、「10年後に目指すゴール」の達成を目指しています。

その方針の下、企業の皆さまが直面する「人手不足、原材料価格の高騰」といった経営課題の解決に向け、IT・デジタル化や、サステナビリティ分野におけるハブとしての役割を担い、生産性および企業価値の向上に繋げていくことで、地域社会の持続的成長に貢献して参りたいと考えています。

奈良経済産業協会ならびに会員企業の皆さまにおかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営実践セミナー

人材育成委員会主催 (R5. 3. 15)

SDGsの基本を学び、取組企業の事例を通して経営に活かすべく、講演と会員企業の事例紹介により、「経営実践セミナー」を開催しました。

<講演>

講師：三井住友海上火災(株)経営サポートセンター
経営リスクアドバイザー 山下賢二氏

演題：『SDGs経営の進め方～SDGsで

新たなビジネスチャンス！』

SDGsの背景は、地球温暖化・気候変動等の世界的な課題があり、「持続可能な開発目標 (SDGs)」として、17個の開発目標と169個のターゲットが示されている。

「経済・社会・環境」の視点だけでなく、「人権」も今後大変重要なキーワードだ。

17個の指針全てをやる必要はなく、自社の強みを活かし取り組めるところから始めることが大事。SDGsは法律でなくISOの様な審査員もいない。ただし“ステークホルダー”という審査員がいる。真剣かどうかの本気度が試され厳しく見られている。

SDGsへの取組の有無により、顧客・社会との関係や新卒採用・定着に影響するリスク等が考えられる。逆に取り組むことで企業イメージを向上させ、ビジネスを拡大させるチャンスでもある。

企業として社会課題を理解し、CSV (共通価値の創造) により、自社の存在価値を創造することが大事だ。

SDGsを経営者はもちろん、役職員全員で考える社内風土・体制を作る共に、自社の事業内容と社会への影響を整理して優先課題を抽出・特定し、目標を設定して計画的に実践することが重要だ。

社会解決の解決に本業を通して、本気で取り組むことで周囲に「共感」され、結果「企業価値の向上」につながり、選ばれる会社になれる。



三井住友海上火災(株)保険
山下賢二氏

<取組紹介>

事例①：第一化工(株) 代表取締役社長 小西淳文氏

当社はプラスチック成形を手がけており、環境問題に対して、SDGsに関する社内勉強会を開き、当社の取組とSDGsとの関連性を明らかにした。

SDGsを組織内に定着させる上、事業として取り組む根拠を明確に伝え、持続可能な目標に向けた取組が企業価値を創造することの理解が重要で、2020年10月から全ての事業活動に繋がるということから、経営方針の一番目に追加して取組んだ。

具体的には、女性活躍の推進、働きやすい職場環境作り、環境負荷を低減する生産体制・設備や新商品開発等により幅広く取り組んでいる。

自社の取組をSDGsに当てはめることで特別に何かを行う必要はないとSDGsを事業活動そのものにもっていくことで取り組みやすいと思う。



第一化工(株)
小西淳文氏

事例②：(株)イムラ 代表取締役社長 井村義嗣氏

当社は、吉野杉による注文住宅建築を行っており、地元の木を使い、地元の職人たちが建てて、携わる職人の育成を行うことで、雇用の促進・地域経済の活性化など地域創生と循環型社会を実現し、持続可能な社会を築くことに取り組んでいる。

また、地元の川上村と官民一体で吉野杉の安定供給を実現し、奈良県立医科大学と吉野杉の医学的効果の共同研究も良い研究結果もでている。

具体的には、社員大工として採用した後に棟梁として独立してもらい、また自社で山林を取得して植林など環境保全や社員教育にも活用している。

当社の経営理念や家造りを通して、自社の活動がSDGsそのものと考えており、従来の取り組みを社員に理解してもらい、今後も深めていきたい。

講評：山下コーディネーター

発表の2社とも共通して、SDGsを意識せずとも、企業活動自体がSDGsの尺度と合致しておられる。高い目標でなくて良いから、各社の特性に合わせ、本業を通して、一歩ずつ取り組んで欲しい。



(株)イムラ
井村義嗣氏